資料３－２

2019 年度ユネスコスクール活動調査の結果（概要）

2020 年 7 月

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）では、文部科学省から委託を受け、ユネスコスクールと ESD（持続可能な開発のための教育）の推進を目的として、ユネスコスクール活動調査を毎年おこなっています。この度、2019 年度の調査結果を取りまとめましたので公表します。

1. 調査結果から見る主な成果

① SDGs（国連持続可能な開発目標）目標 4 ターゲット 4.7 の認知度は約８割。

回答者（教員）の 78%が SDGs の目標 4 ターゲット 4.7 の存在を知っていると回答した。加えて、回答者（教員）の 87%が ESD の推進が SDGs の 17 の各目標達成に大きく関わっていることを知っていると回答した。

② SDGs の 17 の各目標に対する取組が進められている。

SDGｓの 17 の目標のうち、教育活動に取り入れた特に関連する目標上位 5 つは下記の通りである。

- 目標 11（持続可能な都市）―53%
- 目標 3（保健）―30%
- 目標 4（教育）―26%
- 目標 16（平和）―20%
- 目標 12（持続可能な生産と消費）・目標 15（陸上資源）―18%

③ ユネスコスクール活動を通して最も変化の見られた児童生徒の資質・能力は「学びに向かう力、人間性等」である。

新学習指導要領にて育みたい「資質・能力の三つの柱※1」のうち、ユネスコスクール活動を通して最も変化の見られた資質・能力は「学びに向かう力、人間性（54%）」という回答を得た。

※1 新学習指導要領にて育みたい「資質・能力の三つの柱」とは「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」のことである。

④ 持続可能な社会づくりを構成する 6 つの視点のうち、ユネスコスクール活動を通して最も児童生徒の変化が見られたのは「相互性」「多様性」「連続性」である。

国立教育政策研究所が示す「持続可能な社会づくりの構成概念（例）※2」のうち、最も変化が見られたのは、「相互性（43%）」「多様性（26%）」「連携性（22%）」である。

※2 国立教育政策研究所が示す「持続可能な社会づくりの構成概念（例）」の 6 つの視点とは、「多様性」「相互性」「有限性」「公平性」「連携性」「責任性」のことである。

⑤ ユネスコスクールへ加盟後、ESD を実践したことによる教員の主な変化（上位 3 つ）は下記の通りである。

｜カリキュラム・教授法の変化

- 教科領域を超えて横断的に取り組むなどカリキュラムマネジメントを工夫するようになった―54%

- 持続可能性に関する価値観をもとに授業等を見直す機会をもつようになった―49%
- 授業の教材や資料、発問を工夫するようになった―45%

｜学校運営の変化

- 教員が積極的に地域の方々と交流し、双方の信頼関係が深まった―53%
- 学校全体で ESD に取り組む機運が高まった―42%
- ユネスコスクールの活動を継続的に実施できるような仕組みづくりをするようになった―35%

2. 調査結果から見る主な課題

① 国内外のユネスコスクールの情報を取得できる ICT 環境が十分ではない。

校内における国内外のユネスコスクールの情報を取得できる PC 環境が整っていないと回答した学校は全体の 13%にのぼった。ユネスコスクールは国際的・全国的なネットワークであることからも ICT 環境の整備は急務である。

② 学校間交流の実績が十分ではない。

学校間交流を実施していない学校は全体の 38%にのぼり、海外の学校と交流したと回答した割合は昨年度と比べ約 2 割減少し 27%となった。ユネスコスクール公式ウェブサイトの情報や他校の交流事例を参考に、また、ASPUnivNet などの既存のネットワークを活用しながら、ユネスコスクールの特長を活かした教育活動を展開していくことが求められる。

③ ESD 推進拠点としての活動成果の発信が十分ではない。

学校の活動の成果を学校外へ発信することに「努めていない」と回答した学校が 17%にのぼる。ユネスコスクールは地域での ESD 推進拠点と位置付けられていることから、すべての学校に対して、評価指標を定め、取組を振り返り、OTA やユネスコスクール公式ウェブサイトなどを活用し、積極的に情報を発信し、成果を共有することが求められる。

3. 調査の概要

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が文部科学省の受託調査として 2019 年 12 月 13 日～2020 年 1 月 31 日に実施。調査内容は 2019 年度の学校の取組（2018 年 12 月～2019 年 11 月）を対象としている。国内のすべてのユネスコスクールに対してウェブによる回答協力を依頼し、578 校（回答率約 57%）から回答を得た。

（調査実施元）
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町 1-32-7F　出版クラブビル
TEL:03-5577-2852　FAX：03-5577-2854
E-mail：webmaster@accu.or.jp
ユネスコスクール公式ウェブサイト：http://www.unesco-school.mext.go.jp/

平成 31(2019)年度　文部科学省委託　日本／ユネスコパートナーシップ事業

2019 年度　ユネスコスクール年次活動調査結果

目 次

2019 年度ユネスコスクール年次活動調査に関して 1

2019 年度ユネスコスクール年次活動調査　結果 1

調査方法 1

今年度の活動についての調査 2

ユネスコスクールの位置付けについて 2

今年度の活動についての調査 5

学校以外の団体との協働に関して 10

ESD 推進拠点としての活動成果の発信 12

ユネスコスクールとしての活動の成果 13

ESD と SDGs の関係に関する認知度 13

ユネスコスクールとしての活動による変化 14

ユネスコスクール支援の利用状況 19

＜図表目次＞

図 1 担当者設置の有無 2
図 2 ユネスコスクール担当者の役職 2
図 3 ユネスコスクール担当者の年齢層 3
図 4 学校全体で組織的・継続的に取り組むための工夫 3
図 5 学校規模（幼児児童生徒数）..... 3
図 6 学校規模（教職員数） 3
図 7 校内における国内外のユネスコスクールの情報を取得できる PC 環境の有無 4
図 8 外国語での情報発信、交流の環境整備状況 4
図 9 ユネスコスクールの活動にかかる費用の捻出方法 4
図 10 国内外の学校との交流（ユネスコスクールに限定しない） 5
図 11 学校間交流を実施するようになったきっかけ 5
図 12 国内外のユネスコスクールとの交流 5
図 13 国内のユネスコスクールと実施した交流活動方法 5
図 14 国内のユネスコスクールと実施した交流活動内容 6
図 15 海外のユネスコスクールと実施した交流活動方法 7
図 16 海外のユネスコスクールと実施した交流活動内容 7
図 17 交流しなかった理由 9
図 18 連携先の団体 10
図 19 学校以外の団体との連携内容 10
図 20 校外における ESD・ユネスコスクールに関する研修への参加の有無 11
図 21 ユネスコスクールに係る教育活動の実践等の発信、理念の普及 12
図 22 成果の発信・普及方法 12
図 23「ESD:SDGs 達成に向けて（ESD for 2030）」の認知度 13
図 24 SDGs 目標 4（教育）ターゲット 4.7 の認知度 13
図 25 新学習指導要領（小中高等学校）又は新幼稚園教育要領前文における ESD に関する文言の明記の認知度 13
図 26 ESD と SDGs17 のゴールの関連性に関する認知度 13
図 27 ユネスコスクールにおける教育活動を通した育みたい資質・能力の明確化 14
図 28 ユネスコスクールにおける教育活動を評価するための工夫 15
図 29 最も変化の見られた「資質・能力の三つの柱」 15
図 30 最も変化の見られた持続可能な社会づくりを構成する 6 つの視点 15

図 31 ユネスコスクールの教育活動で取り上げた SDGs17 の目標 16

図 32 ユネスコスクールの教育活動による教員のカリキュラム・教授法の変化 17

図 33 ユネスコスクールの教育活動による教員の学校運営の変化 17

図 34 ユネスコスクール事務局の利用状況 19

図 35 ユネスコスクール公式ウェブサイトの利用状況 19

図 36 ユネスコスクール公式ウェブサイト機能の利用状況 20

図 37 ユネスコの運営する Online Tool for ASPnet(OTA)の利用状況 ... 20

図 38Online Tool for ASPnet(OTA)機能の利用状況 20

図 39 ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)からの協力・支援内容 20

表 1 ユネスコスクールの活動にかかる費用助成団体 4

表 2 国内のユネスコスクールと交流した際の主な成果 6

表 3 国内のユネスコスクールと交流した際の主な課題 6

表 4 海外交流校の国、地域名 8

表 5 海外のユネスコスクールと交流した際の主な成果 8

表 6 海外のユネスコスクールと交流した際の主な課題 8

表 7 海外交流に関する情報収集先 8

表 8 海外交流に関する支援団体/ネットワーク 9

表 9 外部団体と交流することになった主なきっかけ 10

表 10 外部団体と交流したことによる主な成果 11

表 11 外部団体と交流したことによる主な課題 11

表 12 研修会を主催していた主な団体 11

表 13 ユネスコスクール活動を通して育みたい主な資質・能力(順不同) 14

表 14 児童生徒の変化を促した主なきっかけ 15

表 15 教職員の変化を促した主なきっかけ 18

表 16 ユネスコスクール事務局に求める支援内容 19

2019 年度ユネスコスクール年次活動調査に関して

2019 年度のユネスコスクール活動調査(以下「活動調査」という)は、文部科学省から委託を受け、ユネスコスクール事務局である公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)によって 2019 年 12 月 13 日～2020 年 1 月 31 日の間に行われたものである。

この活動調査は、今後のユネスコスクールの活動の一層の振興に向けて、ユネスコスクールの現状、課題、成果等を把握することを目的に実施したものである。調査内容は2019年度の学校の取組(2018年12月～2019年11月)を対象としている。

本報告書内の記述回答に関する分析は、簡易的な記述統計から浮かび上がる論点について整理したものであり、厳密な統計分析作業を経て導かれたものではない。

2019 年度ユネスコスクール年次活動調査　結果

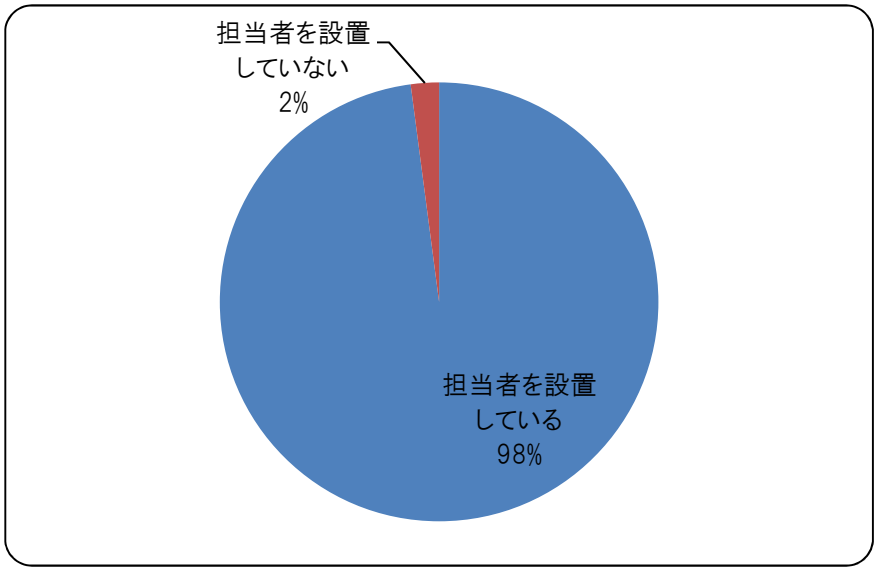
調査方法

2019年度活動調査は、全ユネスコスクール加盟校1,120校に対してウェブ回答によって回答協力を募った。最終的には578校(回答率約57%)から回答を得ることができた(前年度より19%減↓) 。活動調査の依頼方法は、公式ウェブサイトへの掲示、メールによるお知らせ、ユネスコスクール全国大会でのチラシ配布に加え、文部科学省から直接教育委員会及びユネスコスクールへメールにて周知をおこなった。

今年度の活動についての調査

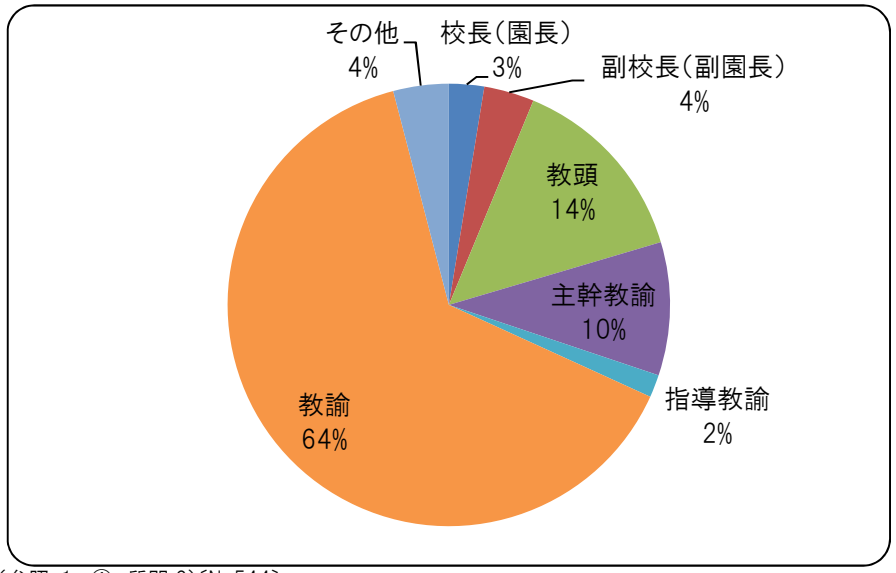
ユネスコスクールの位置付けについて

図 1 担当者設置の有無



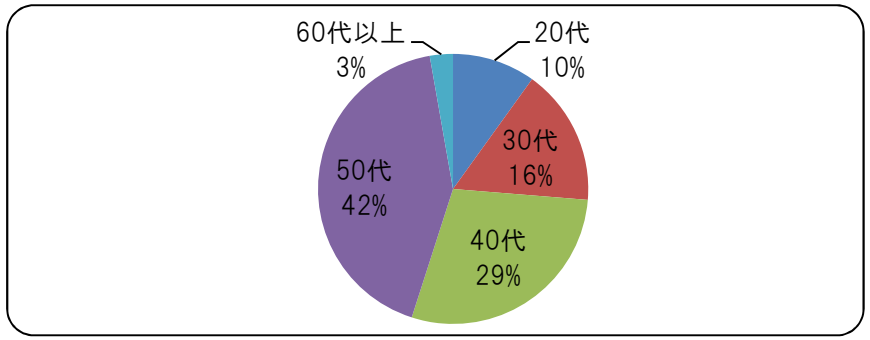
（参照:1. ① 質問 1)〔N=578〕

図 2 ユネスコスクール担当者の役職



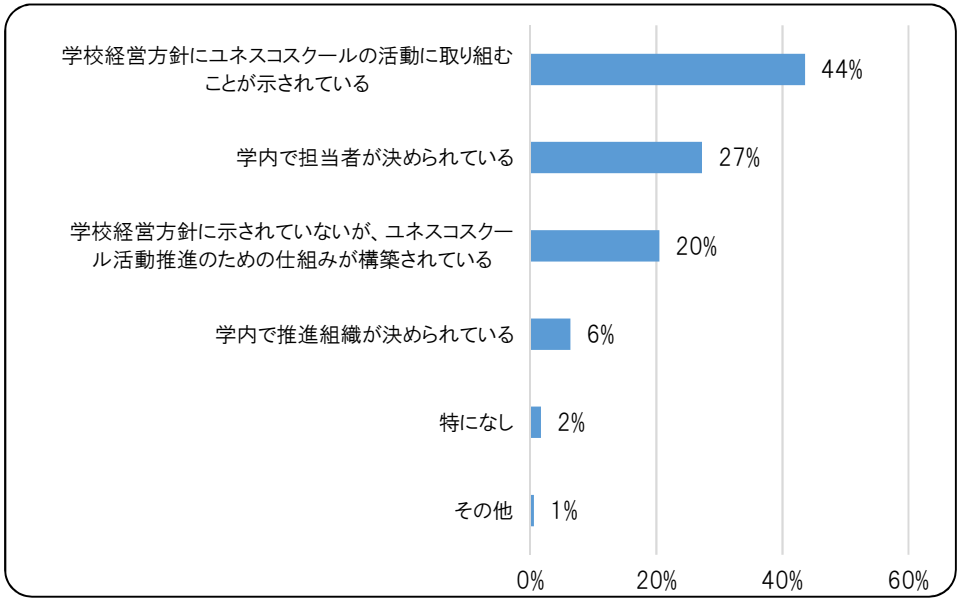
（参照:1. ① 質問 2)〔N=544〕

図 3 ユネスコスクール担当者の年齢層



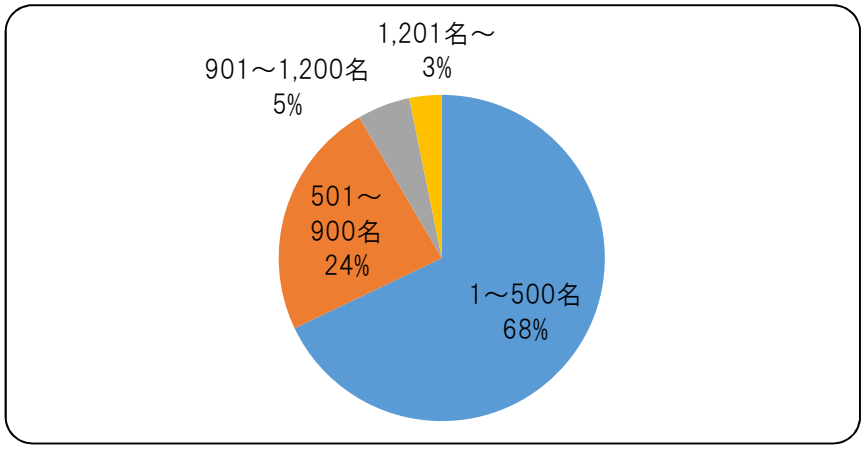
（参照:1. ① 質問 3)〔N=544〕

図 4 学校全体で組織的･継続的に取り組むための工夫



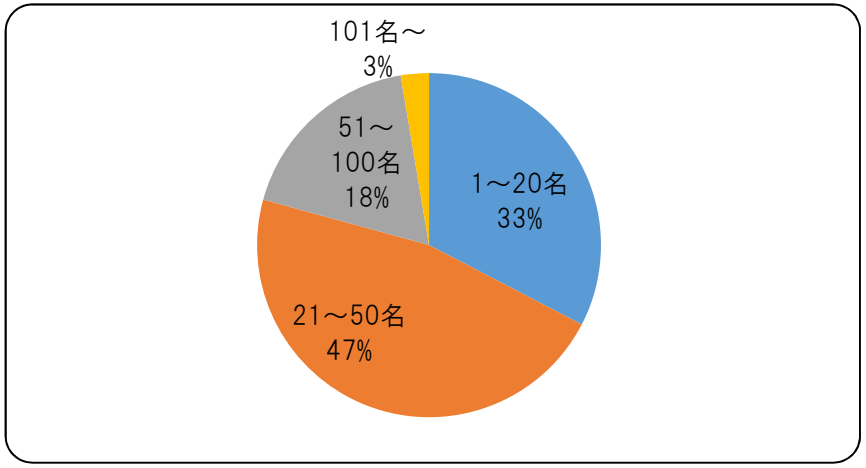
（参照:1. ① 質問 4)〔N=532(※複数回答可)〕

図 5 学校規模(幼児児童生徒数)



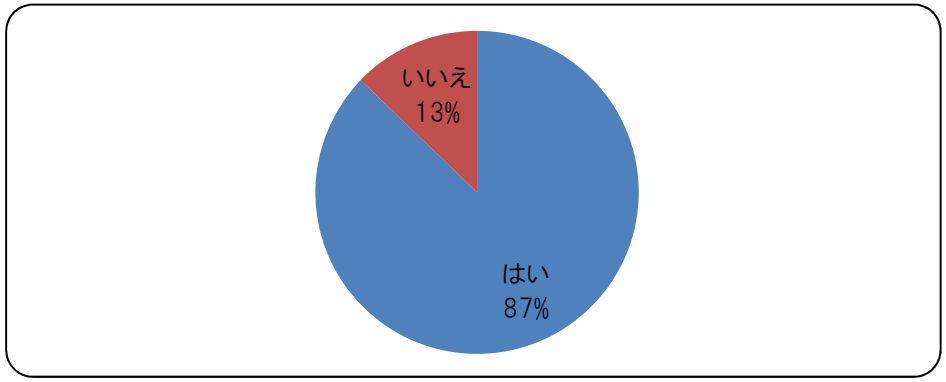
（参照:PART1 質問 5)〔N=533〕

図 6 学校規模(教職員数)



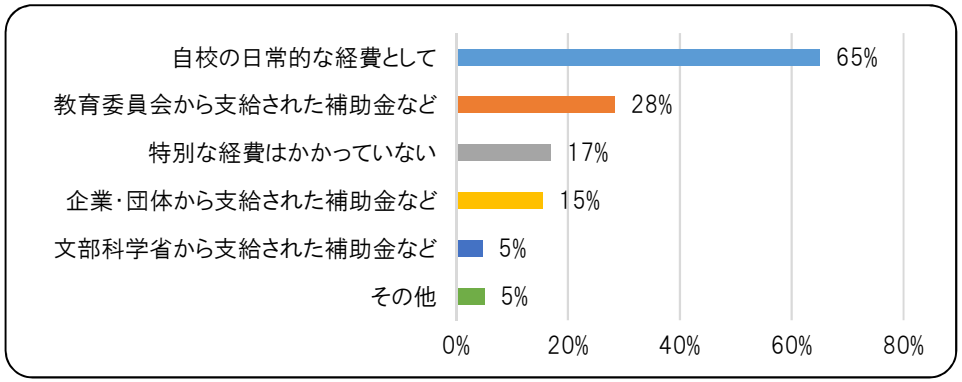
（参照:1. ① 質問 6)〔N=530〕

図 7 校内における国内外のユネスコスクールの情報を取得できる ICT 環境の有無



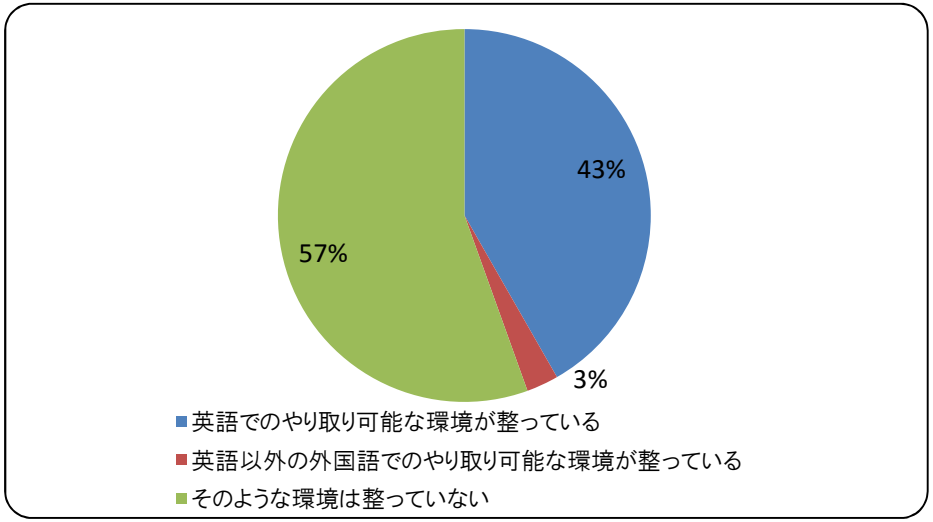
（参照：1. ① 質問 7)〔N=531〕

図 9 ユネスコスクールの活動にかかる費用の捻出方法



（参照：1. ② 質問 9)〔N=721（※複数選択可）〕

図 8 外国語での情報発信、交流の環境整備状況



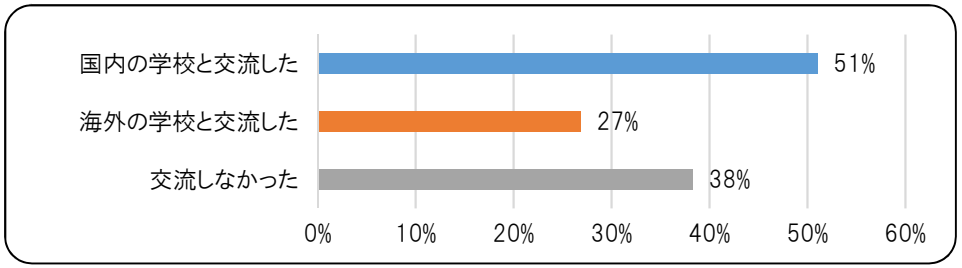
（参照：1. ① 質問 8)〔N=544（※複数選択可）〕

表 1 ユネスコスクールの活動にかかる費用助成団体

主な団体/組織	
文部科学省 ESD コンソーシアム事業	まちづくり協議会
JA	教育関連の公益/一般財団（社団）法人
PTA	NPO/NGO
労働組合	助成財団
市運営事業の予算	ロータリークラブ
大学（科研費）	国際交流基金
地域のユネスコ協会	同窓会
企業	弘済会
高校生徒会	道の駅
文部科学省SGH事業	

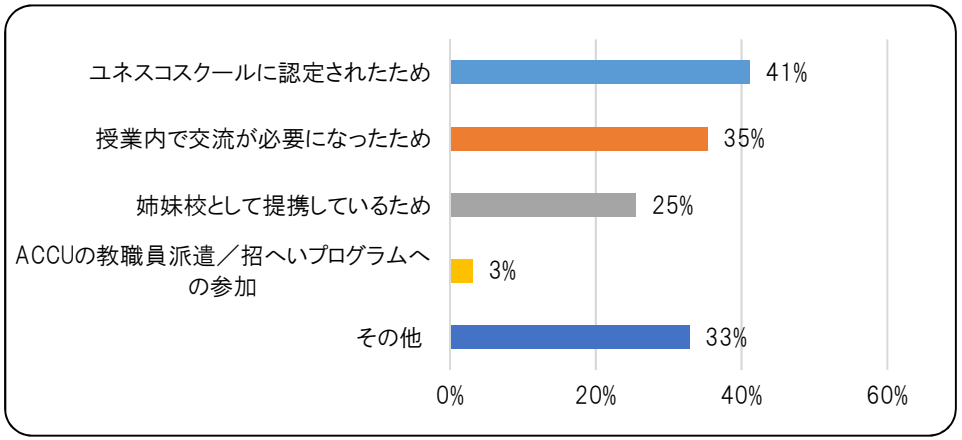
今年度の活動についての調査

図 10 国内外の学校との交流（ユネスコスクールに限定しない）



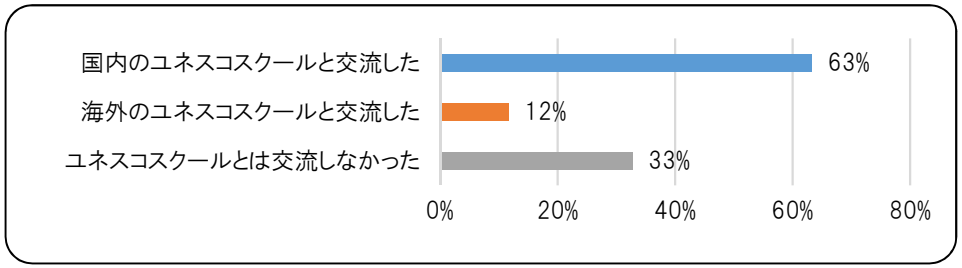
（参照：1. ② 質問 1）〔N=619（※複数選択可）〕

図 11 学校間交流を実施するようになったきっかけ



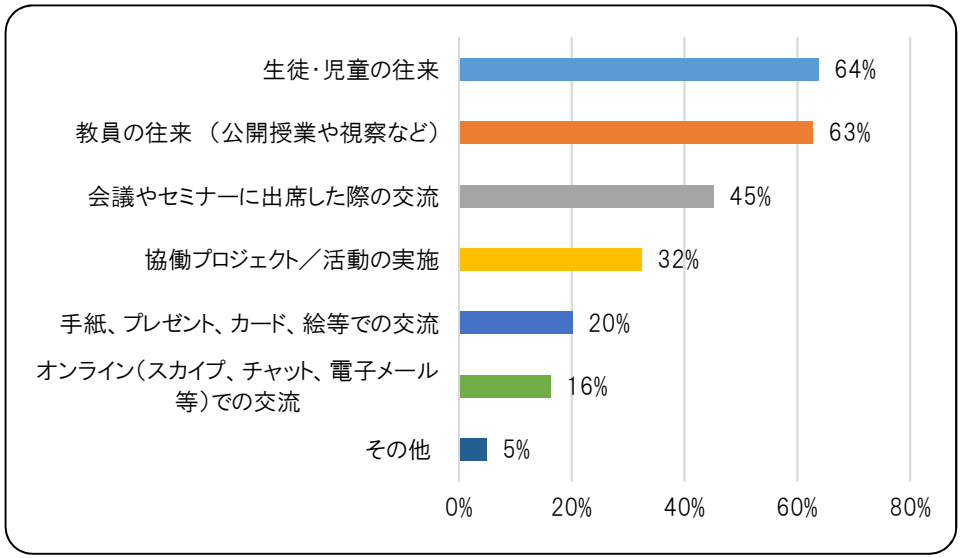
（参照：1. ② 質問 2）〔N=449（※複数選択可）〕
その他の主な回答：「市内・県内のユネスコスクール同士が交流する場が設けられているため」「県内で実施されている国際交流事業に参加しているため」「東日本大震災の支援をきっかけとして開始されたため」など

図 12 国内外のユネスコスクールとの交流



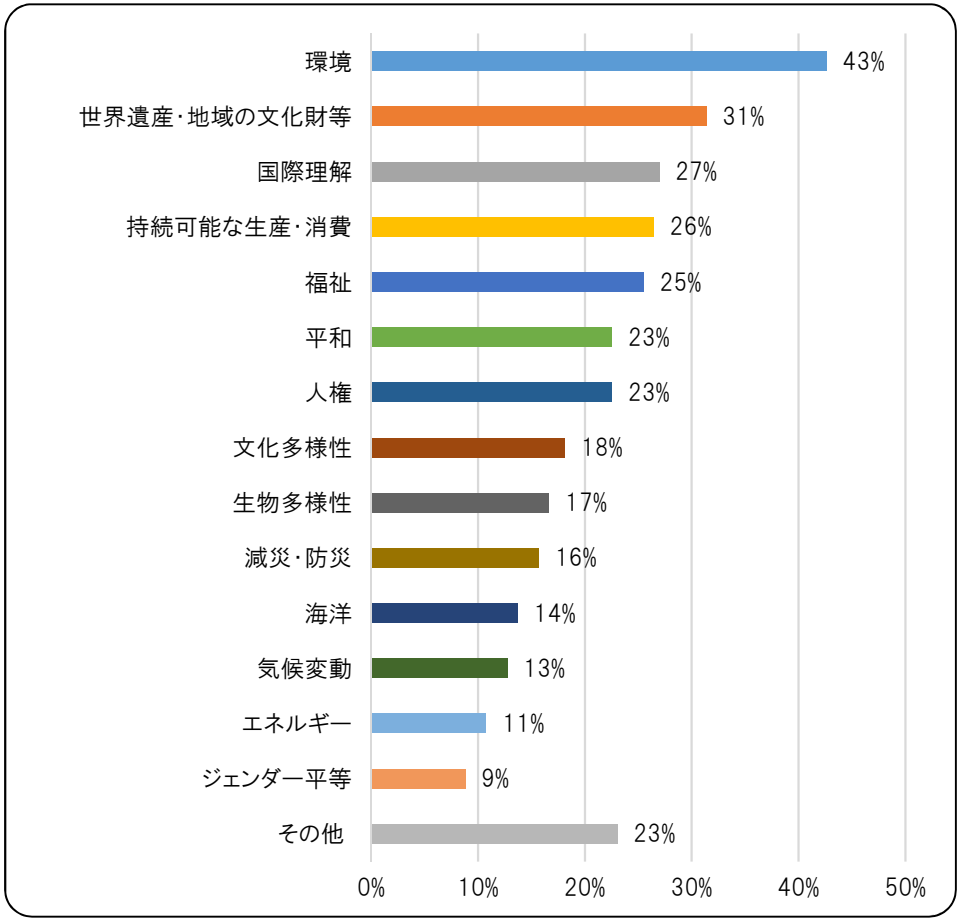
（参照：1. ② 質問 3）〔N=352（※複数選択可）〕

図 13 国内のユネスコスクールと実施した交流活動方法



（参照：1. ② 質問 4）〔N=500（※複数選択可）〕
その他の主な回答：「義援金などの募金活動」など

図 14 国内のユネスコスクールと実施した交流活動内容



（参照：1. ② 質問 5)〔N=648（※複数選択可）〕

その他の主な回答：「貧困」「持続可能なまちづくり」「経済成長と雇用」「パートナーシップ」など

表 2 国内のユネスコスクールと交流した際の主な成果

・ 自校の取組にない他校の取組を知り、視野が広がった。また取組を参考にし、自校の取組を改善したことによって、教育活動の質が向上した。
・ 取り扱ったテーマに関する理解が深まったと同時に、人と人とのつながりもできた。
・ 他校と交流することによって自分たちや地域の良さを再認識し、自尊感情が高まった他、学習意欲が向上した。
・ 人の気持ちや考え方を大切にしたり、自分の気持ちや考え方を伝えたりする力が育成できた。

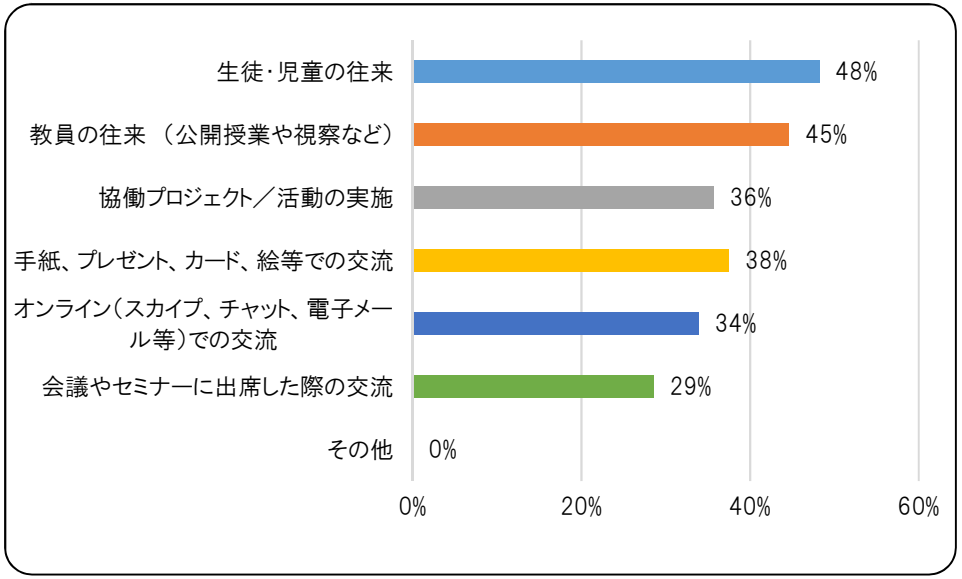
（参照：1. ② 質問 6)〔N=194〕

表 3 国内のユネスコスクールと交流した際の主な課題

・ 園児児童生徒の交流に係る交通費を捻出することが難しい。
・ 交流会実施のための単発の日程調整だけでなく、準備や打合せのための日程も調整する必要があり苦労した。
・ 年度によって児童生徒の実態が異なるため、内容を精選する。また、交流を何年計画で行うか、継続していくかについても毎年検討する必要がある。
・ 交流活動を発信するにとどまり、活動を実質的に拡大することができなかった。
・ 交流に関する情報を入手することができなかった。

（参照：1. ② 質問 7)〔N=180〕

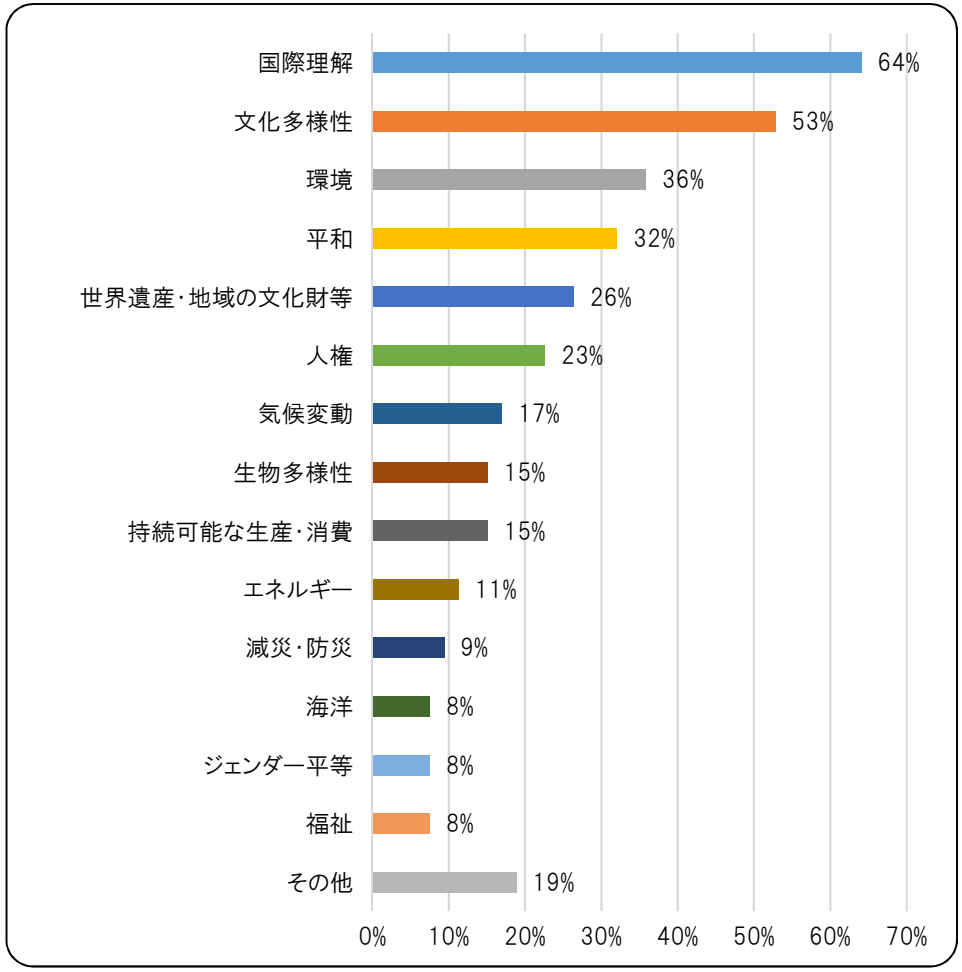
図 15 海外のユネスコスクールと実施した交流活動方法



（参照：1. ② 質問 8）〔N=130（※複数選択可）〕

※「その他」と回答した学校が 6%あったが、すべて他の選択肢に含まれる内容であったため、集計時に統合した。

図 16 海外のユネスコスクールと実施した交流活動内容



（参照：1. ② 質問 9）〔N=182（複数選択可）〕

その他の主な回答：「地球市民教育（GCED）」「持続可能なまちづくり」「スポーツ」「パートナーシップ」など

表 4 海外交流校の国、地域名

	国名	件数
1	韓国	14
2	中国	9
3	アメリカ合衆国、ブルガリア、ドイツ	6
4	台湾	5
5	タイ、マレーシア、カンボジア	4
6	フランス、カナダ、ベトナム	3
7	リトアニア、オーストリア、ジョージア、ラトビア、ブラジル、ペルー、インドネシア、フィリピン	2
8	インド、アゼルバイジャン、エジプト、ナミビア、ニュージーランド、スペイン、スイス、アルゼンチン、コロンビア、イギリス、香港、アフガニスタン、モーリタニア、スリランカ、トルコ、バーレーン	1

（参照：1. ② 質問 10）〔N=51〕

表 5 海外のユネスコスクールと交流した際の主な成果

- 国家間の政治的な関わりに先入観を持つことなく、子どもたち同士の友情が深まった。
- 国際的な視野の広がりやつながりと、自分が行動に移れば世界の平和を実現する当事者になり得るという意識が芽生えた。
- 国の違いによる文化の多様性について、直接的に体験することができた。
- 日常生活で当たり前だと思っていたことが当たり前ではないということを知ることができた。
- 自国の良さを再認識することができた。

（参照：1. ② 質問 11）〔N=48〕

表 6 海外のユネスコスクールと交流した際の主な課題

- インターネットに上手く接続できなかったり、テレビ電話に繋がるパソコンが 1 台しかなかったり、生徒が個人的に学校内で日常的に使用できるメールアドレスがなかったりするなど、ICT 環境整備の遅れがある。
- 時差があることや、夏休み等の長期休暇や年度の始まりが日本とは異なるので、交流の機会を探ることに苦労した。
- 言語の壁があり、意思疎通に時間がかかった。
- 海外校との交流のための助成金を獲得できても、次年度以降も継続して獲得できる保証はなく、活動に持続性がなくなってしまう。
- 国家間の政治的な関わりの難しさが、学校間交流の可能性にも影響してしまった。

（参照：1. ② 質問 12）〔N=46〕

表 7 海外交流に関する情報収集先

主な団体	
都道府県/市町村教育委員会など行政機関	教員の伝手を辿り直接連絡
NGO/NPO（一般財団法人ジャパンアートマイルなど）	ユネスコスクール事務局（ACCU）
ASPUnivNet、高等教育機関	国際交流イベント・交流会
独立行政法人国際協力機構（JICA）	Online Tool for ASPnet(OTA)
公益財団法人自然保護基金（WWF）	地域のスクールコーディネーター
国際交流協会	企業
日本ユネスコ協会連盟	

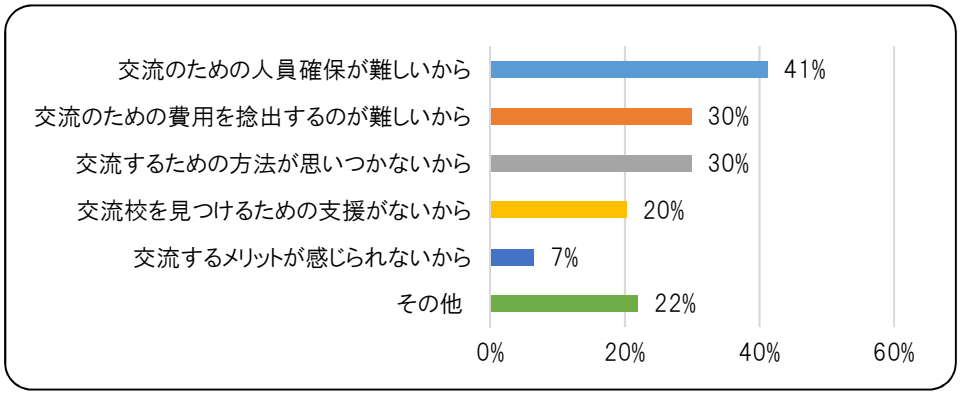
（参照：1. ② 質問 13）〔N=50〕※複数回答のあった場合のみ団体名を記載

表 8 海外交流に関する支援団体/ネットワーク

団体名	
都道府県/市町村教育委員会など行政機関	地域のユネスコスクールネットワーク
NGO/NPO(一般財団法人ジャパンアートマイル、公益財団法人パナソニック教育財団など)	ユネスコスクール事務局(ACCU)
ASPUnivNet、高等教育機関	地域のスクールコーディネーター
企業	

(参照:1. ② 質問 14)〔N=34〕※複数回答のあった場合のみ団体名を記載

図 17 交流しなかった理由

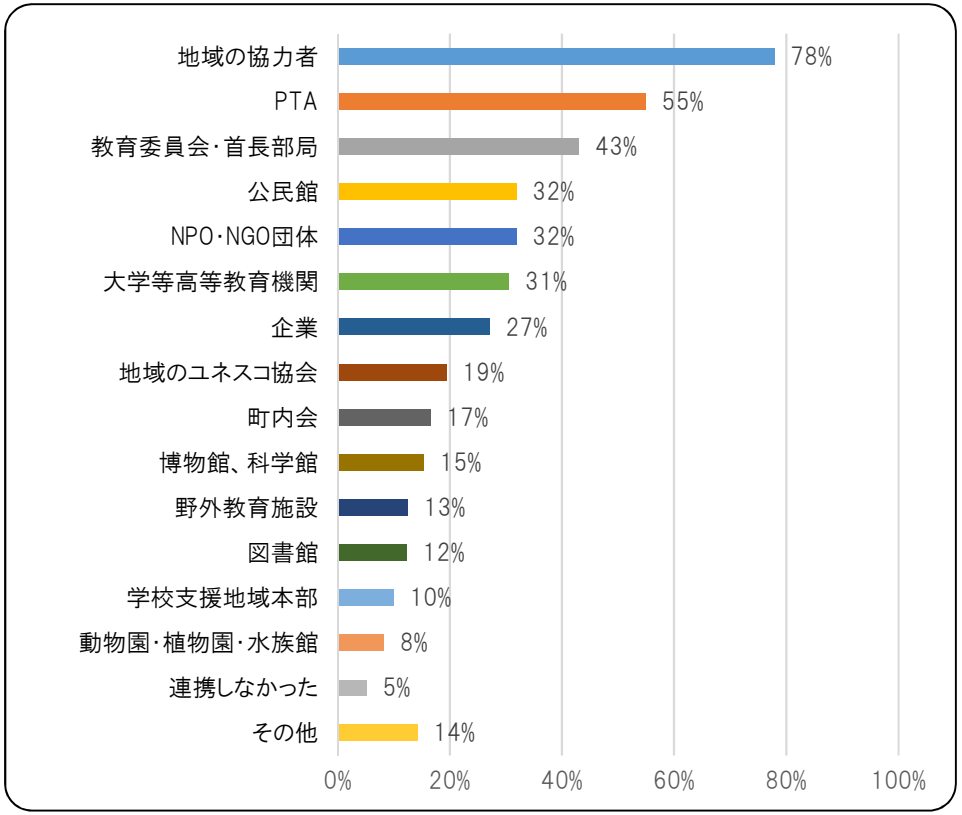


(参照:1. ② 質問 15)〔N=436(※複数選択可)〕

その他の主な回答:「定期的に交流はしているが、交流先の学校がユネスコスクールでなかったから」「交流にかかる時間(授業時数)の確保が難しいから」「交流することが計画に組み込まれていないため」「交流時期の折り合いがつかなかったから」など

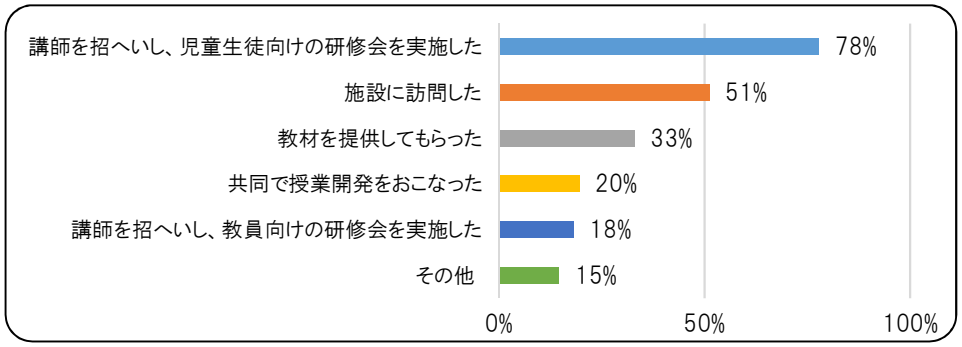
学校以外の団体との協働に関して

図 18 連携先の団体



（参照：1. ③ 質問 1）〔N=2099（※複数選択可）〕
その他の主な回答：国際機関、国家行政機関、自衛隊、社会福祉施設、宗教施設、資料館、消防署、日本語学校、美術館、領事館、警察署、鉄道会社など

図 19 学校以外の団体との連携内容



（参照：1. ③ 質問 2）〔N=1052（※複数選択可）〕
その他の主な回答：「児童生徒の発表の場を提供してもらった」「ボランティアとして招へいしたり、活動したりする場を提供してもらった」「共同で教育活動に関する研究をおこなった」「文化祭などで商品を取り扱った展示をさせてもらった」など

表 9 外部団体と交流することになった主なきっかけ

・ 総合的な学習の時間開始に伴い連携がスタートしたため
・ 地域のユネスコ協会が積極的にサポートしてくれたため
・ 専門家や当事者の話や、実際に体験することが効果的な活動につながると思ったため
・ ユネスコスクール加盟以前より継続的にサポートいただいているため
・ 地域の行事を学校の学習に結び付けるようになったため

（参照：1. ③ 質問 3）〔N=421〕

表 10 外部団体と交流したことによる主な成果

・ 詳しい知識を持っている方に話を聞くことができ、児童の視野を広げ，多様な視点からの学びをもたらしてくれた。また、学習に対する満足度が上がった。
・ 地域の文化財や自然環境などを大切にしたいという気持ちを育むことができた。
・ 教員以外の社会に出て働く大人と出会うことで、生き方そのものを考える上で子どもたちの成長の大きな糧となった。
・ 専門家と連携を図りながら、生徒の学習内容を考えることができた。
・ 教員以外の大人と関わることにより自己有用感を育むことができた。

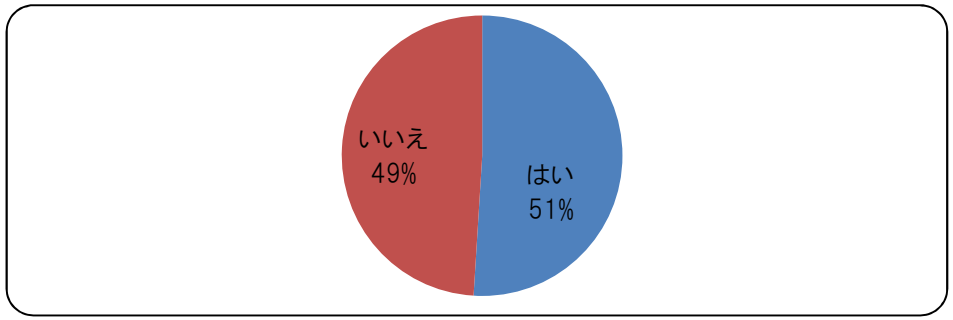
（参照：1. ③ 質問 4)〔N=424〕

表 11 外部団体と交流したことによる主な課題

・ 活動をより充実したものにしようとすると授業時間の確保が難しくなる。
・ 事前打ち合わせのための日程を決めたり、日数や経費を確保したりすることが難しい。
・ 単発の活動になってしまい、持続可能な連携が難しい。
・ 担当教員の負担が大きい。
・ 連携団体と学習の目的をすり合わせることに苦労する。

（参照：1. ③ 質問 5)〔N=384〕

図 20 校外におけるESD・ユネスコスクールに関する研修への参加の有無



（参照：1. ③ 質問 6)〔N=520〕

表 12 研修会を主催していた主な団体

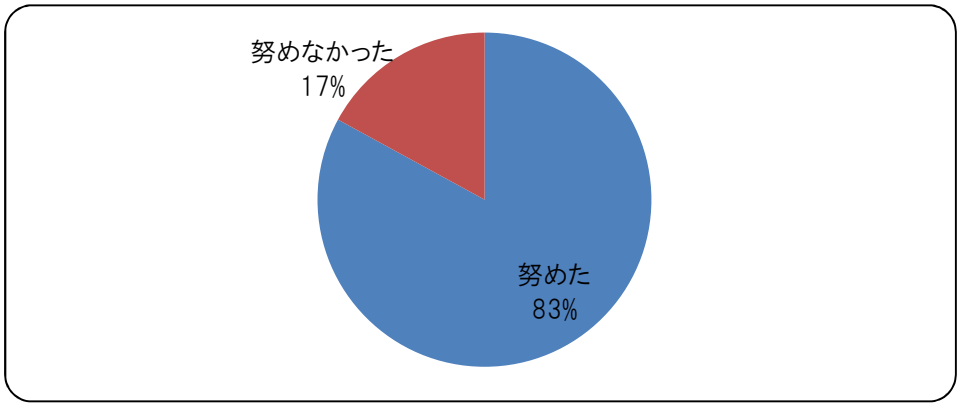
団体名	
都道府県/市町村教育委員会など行政機関	学校
国家行政機関（文部科学省、環境省）	ユネスコスクール事務局（ACCU）
NPO/NGO 等	ASPUnivNet、大学機関
ESD 活動支援センター	日本 ESD 学会
日本ユネスコ協会連盟、地域のユネスコ協会	各地の ESD コンソーシアム
ユネスコスクールに係る自主ネットワーク	ESD 地域拠点（RCE）
独立行政法人国際協力機構（JICA）	企業
国際機関	

（参照：1. ③ 質問 7)〔N=251〕

■ **質問8の回答結果**につきましては、ユネスコスクール事務局にてイベント情報収集のための参考とさせていただきます。

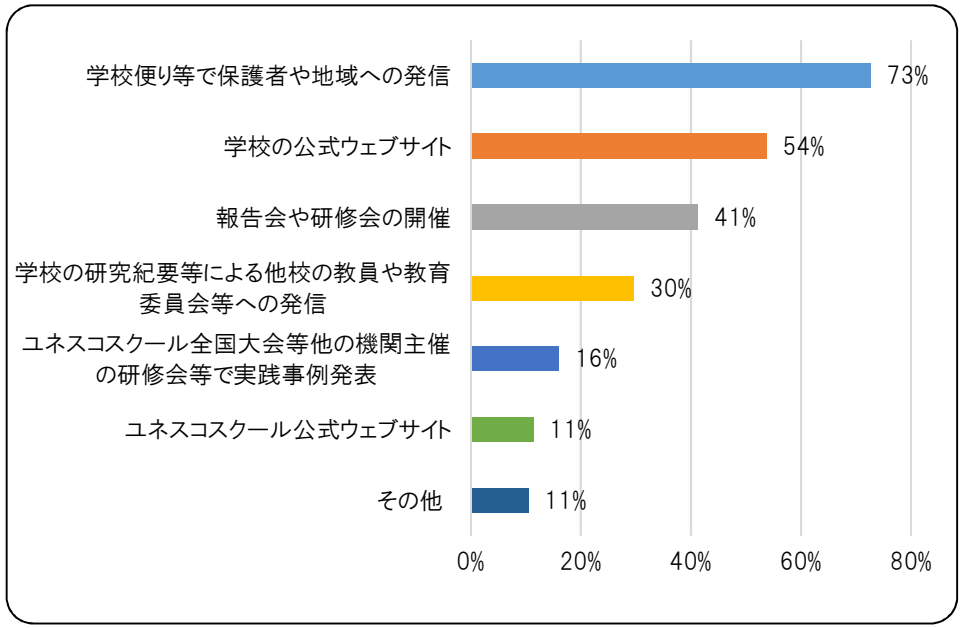
ESD 推進拠点としての活動成果の発信

図 21 ユネスコスクールに係る教育活動の実践等の発信、理念の普及



（参照：1. ④ 質問 1)〔N=516〕

図 22 成果の発信・普及方法



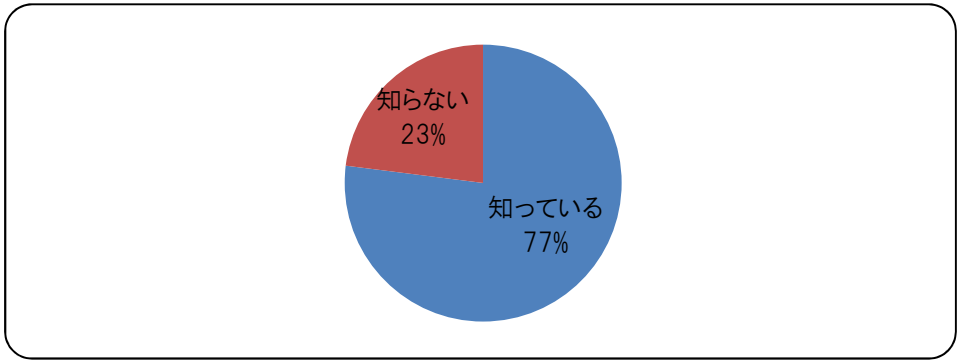
（参照：1. ④ 質問 2)〔N=1008〕

その他の主な回答：「報道機関に取り上げてもらった」「近隣の学校との交流会を通して発信する機会をもった」など

ユネスコスクールとしての活動の成果

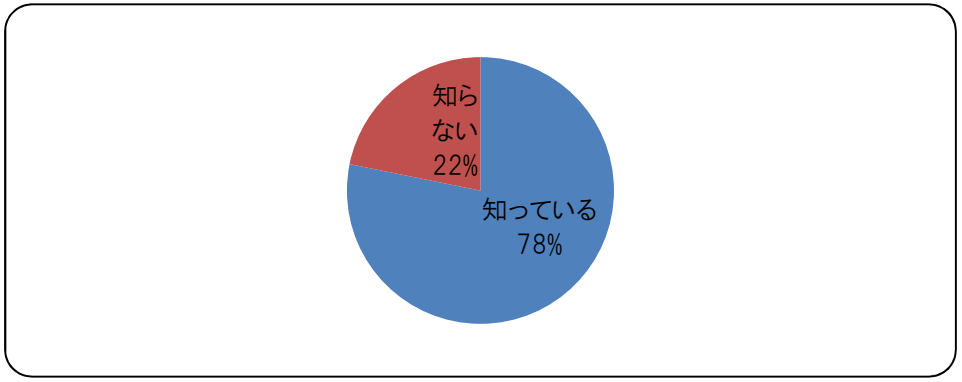
ESD と SDGs の関係に関する認知度

図 23「ESD:SDGs 達成に向けて(ESD for 2030)」の認知度



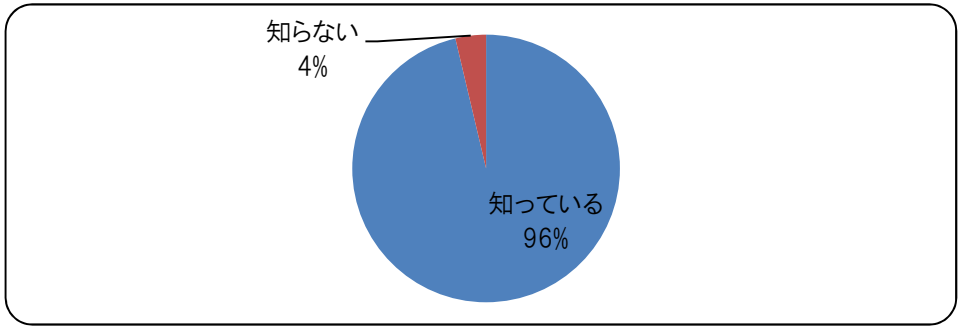
(参考:2. ① 質問1)〔N=513〕

図 24 SDGs 目標 4(教育)ターゲット 4.7 の認知度



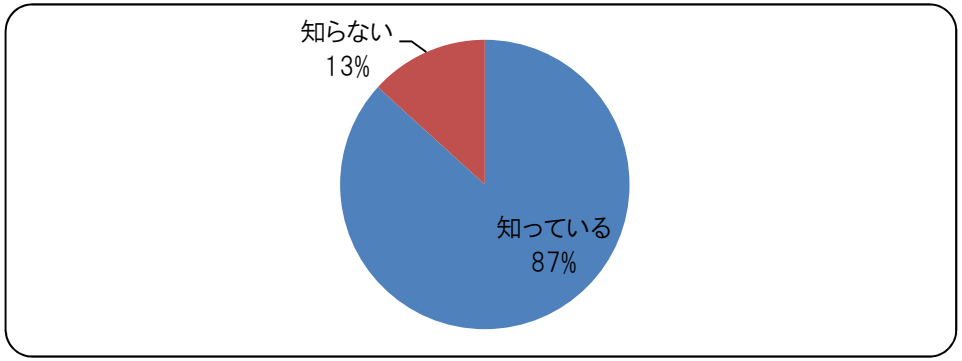
(参考:2. ① 質問 2)〔N=513〕

図 25 新学習指導要領(小中高等学校)又は新幼稚園教育要領前文における ESD に関する文言の明記の認知度



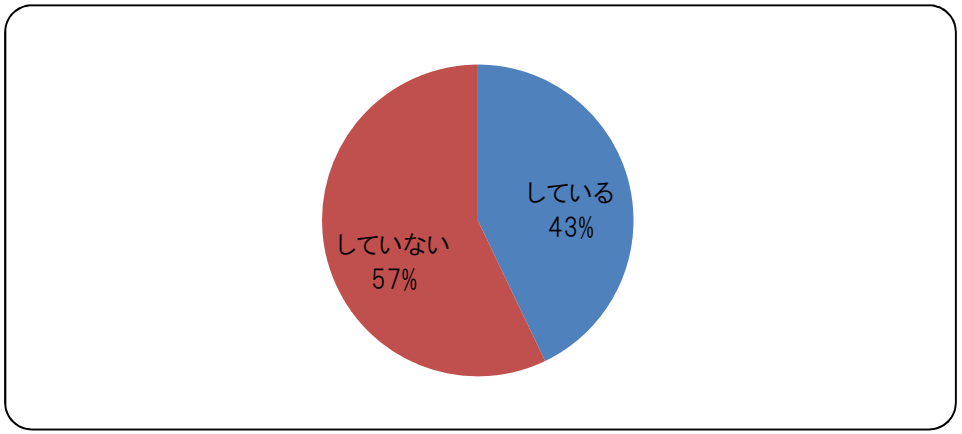
(参考:2. ① 質問 3)〔N=513〕

図 26 ESD と SDGs17 のゴールの関連性に関する認知度



(参考:2. ① 質問 4)〔N=513〕

図 27 ユネスコスクールにおける教育活動を通した育みたい資質・能力の明確化



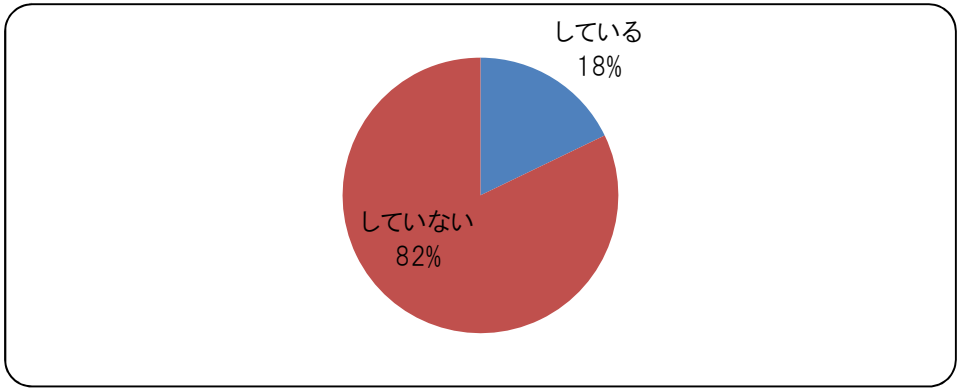
（参考:2. ② 質問1(1))〔N=499〕

表 13 ユネスコスクール活動を通して育みたい主な資質・能力（順不同）

主な育みたい資質・能力	
地域伝統文化の継承	他者と協力する態度（協調性）
多世代間コミュニケーション力（聞く・話す・ことば豊かに表現する、交渉する）	課題解決力
自分の思いや考えを進んで表現する力	自然との共生感と循環意識
地域社会へ行動をもって貢献しようとする力（地球的な視野で考え，地域で行動する）	支え合って生きていく力/人間関係を構築する力
つながりを尊重する態度	批判的に考える力
自発的、相互的な学習意欲	命の大切さを理解する
粘り強さ	五感を通した共感力
自らの学びを生かす力	思いやりの心
社会規範	挑戦しようとする態度
多面的・総合的に考える力	未来像を予測して計画を立てる力
外国の文化や言語に関心をもつ	リーダーシップ
論理的、科学的思考力	企画・実践力などの「社会創造力」
国際的視野を持ち自他の立場を踏まえて考察できる複眼的思考力	自分の生き方や進路について真剣に考え自己のキャリアを設計しようとする自律的活動力
使命感の育成	自ら「問い」を立て学ぶ姿勢
多様性の理解	

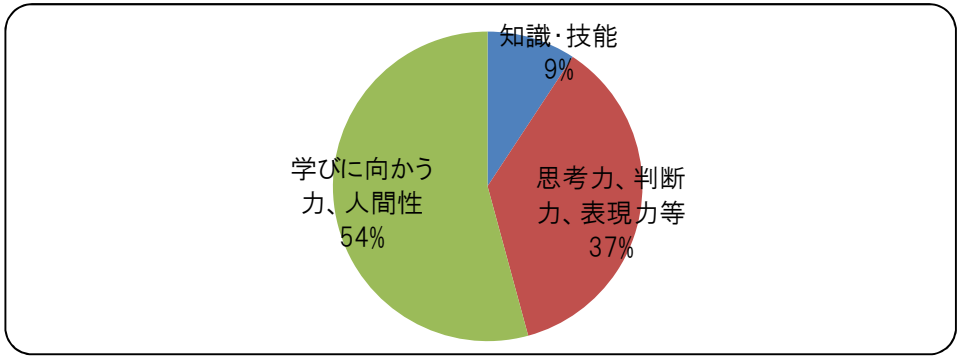
（参考:2. ② 質問 1(1))〔N=89〕

図 28 ユネスコスクールにおける教育活動を評価するための工夫



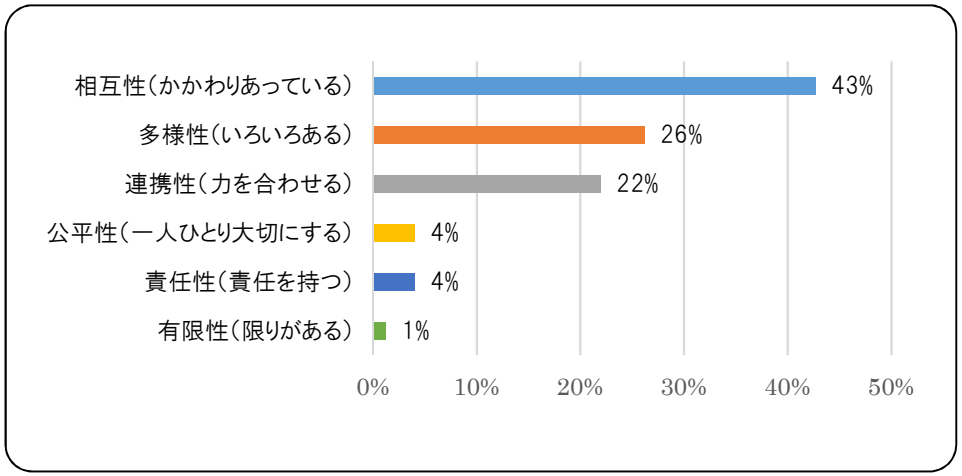
（参考：2. ② 質問1(2)）〔N=493〕

図 29 最も変化の見られた「資質・能力の三つの柱」



（参考：2. ② 質問1(3)）〔N=496〕

図 30 最も変化の見られた持続可能な社会づくりを構成する 6 つの視点



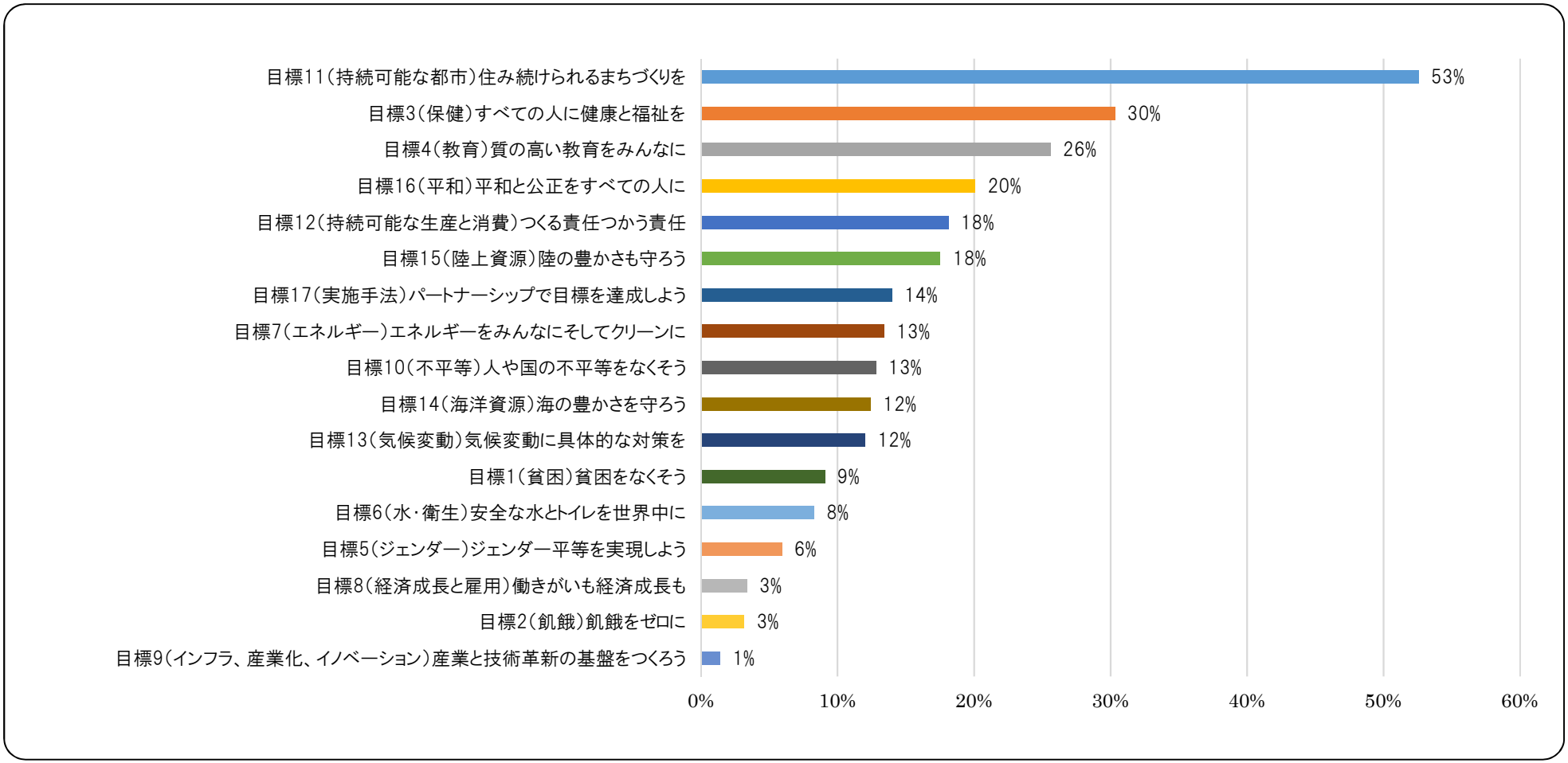
（参考：2. ② 質問1(4)）〔N=497〕

表 14 児童生徒の変化を促した主なきっかけ

・ 総合的な学習の時間での職場体験等の体験学習を通して、社会の立場の異なる様々な人と関わりを持ったこと
・ 文化・世界遺産等、実体を目の前にした学習をおこなったこと
・ 自然環境や人の暮らし等の関係性に気が付いたこと
・ 留学生との交流や海外研修旅行、途上国支援活動等を通じて、国際的なつながりを感じたこと

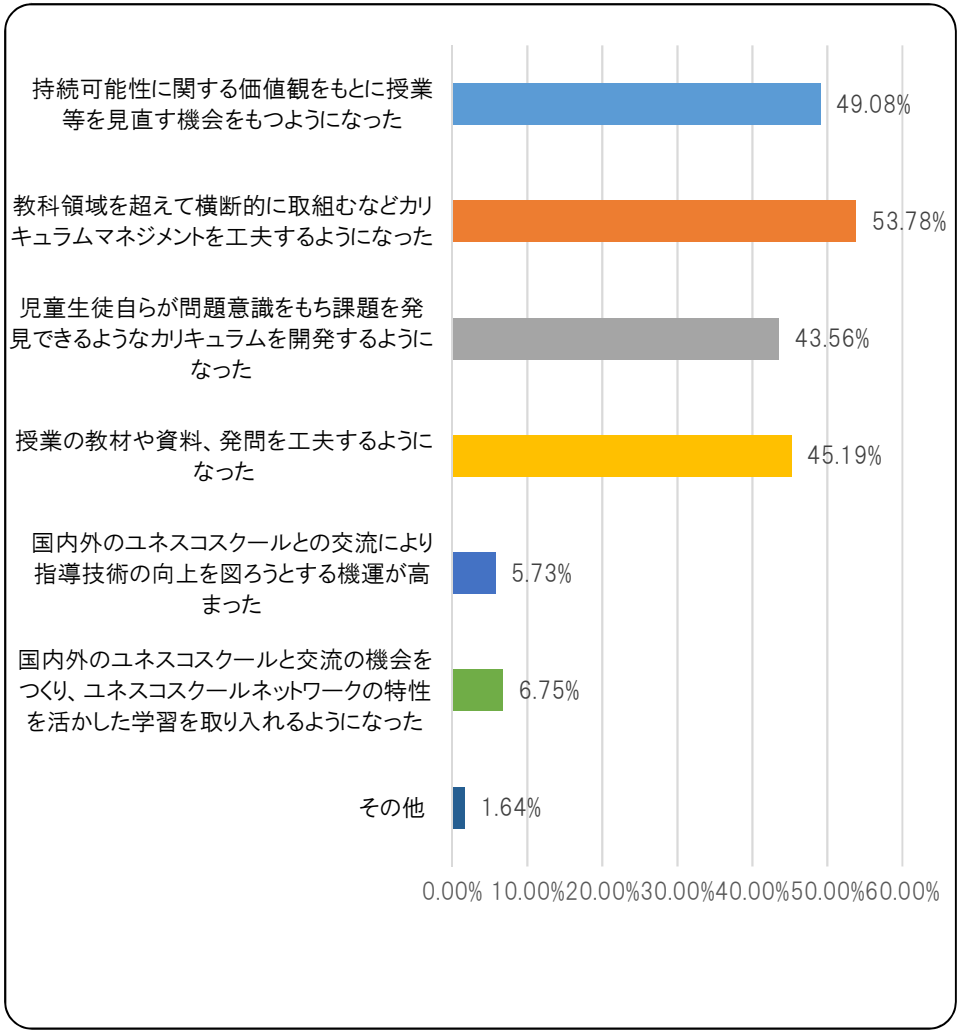
（参照：2. ② 質問 2)〔N=288〕

図 31 ユネスコスクールの教育活動で取り上げた SDGs17 の目標



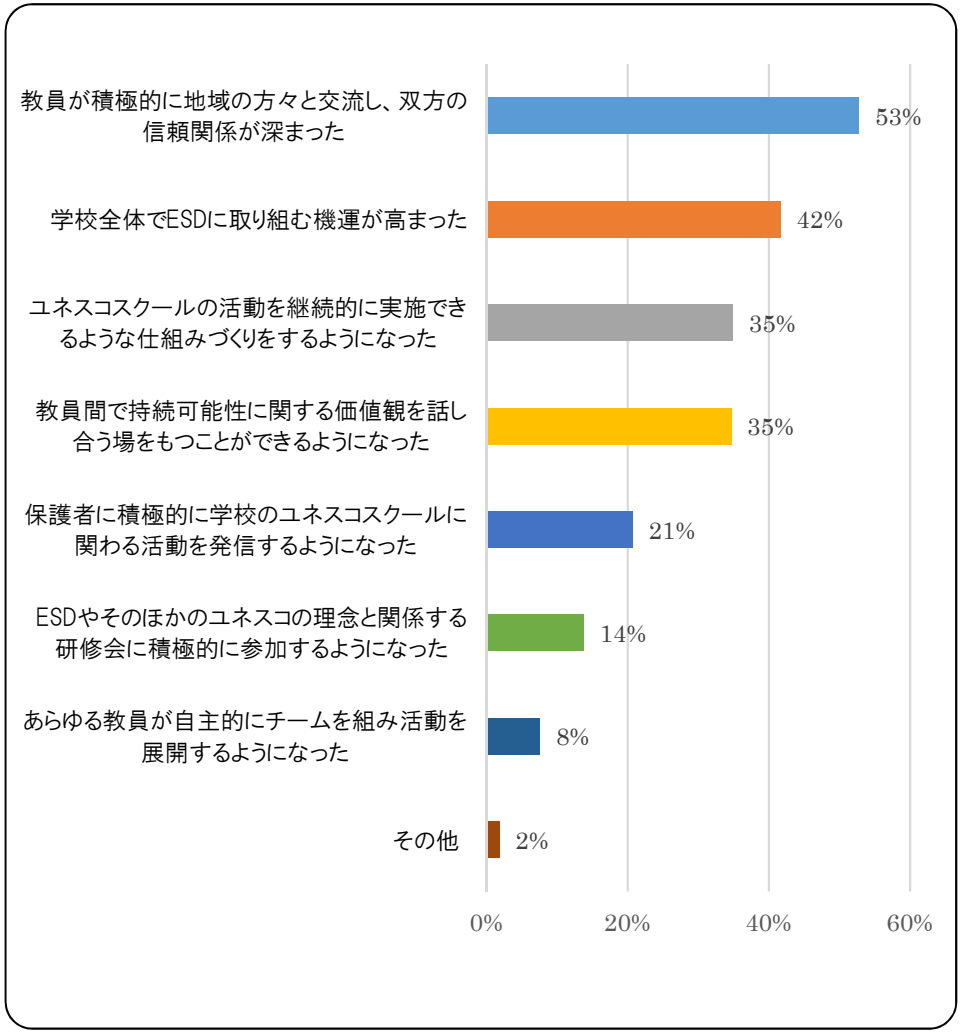
(参考:2. ② 質問 3)〔N=1320(※上位 3 つまでを選択)〕

図 32 ユネスコスクールの教育活動による教員のカリキュラム・教授法の変化



（参考：2. ② 質問 4(1)）〔N=1006（※複数回答可）〕
その他の主な回答：「地域人材を積極的に活用するようになった」「授業だけでなく学校行事などに、ユネスコスクールやSDGsとの関連性を見出すようになった」など

図 33 ユネスコスクールの教育活動による教員の学校運営の変化



（参考：2. ② 質問 4(2)）〔N=1013（※複数回答可）〕
その他の主な回答：「学校の取組を積極的に社会に発信しようとする機運が高まった」「ユネスコスクールの教育活動に積極的に関わろうとする教員が増えた」「日常的な取組とユネスコスクールとしての活動をどのように結びつけようか工夫しながら考えるようになった」など

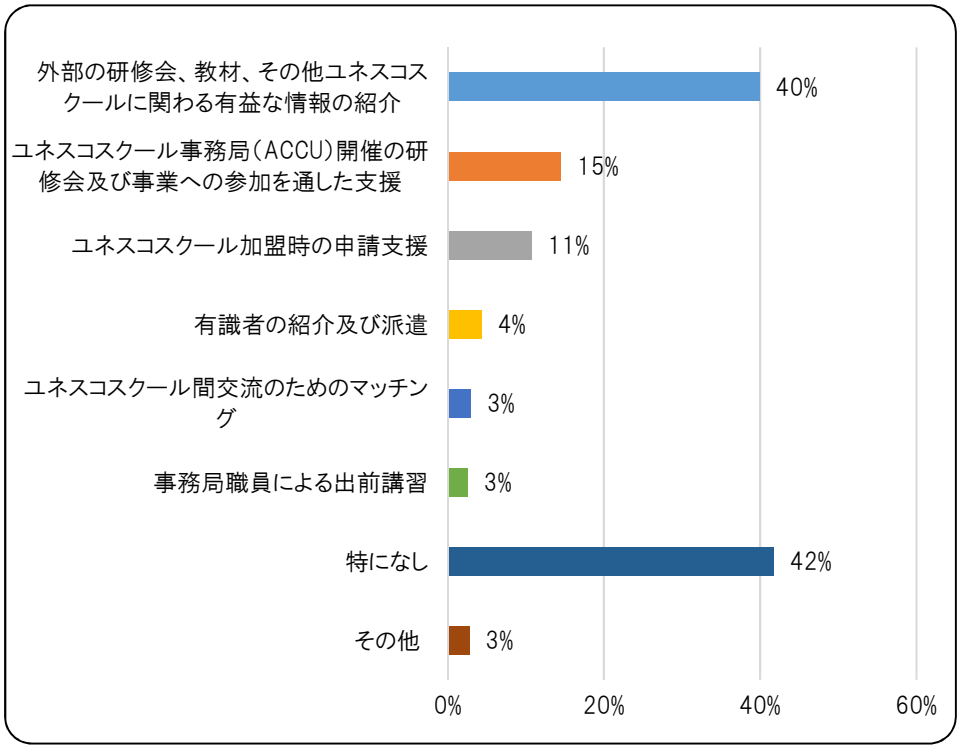
表 15 教職員の変化を促した主なきっかけ

・ ユネスコスクールや ESD に関連する研修会やイベントを通して、その価値に気が付いたこと
・ 総合的な学習の時間や課題探究学習での教育活動を、教科横断的におこなうなど工夫して実施するようになったこと
・ 地域の人たちと連携して活動を展開するようになったこと
・ 海外の学校と交流したり、自身が国際交流プログラムに参加したりしたこと

（参照：2. ② 質問 5)〔N=194〕

ユネスコスクール支援の利用状況

図 34 ユネスコスクール事務局の利用状況



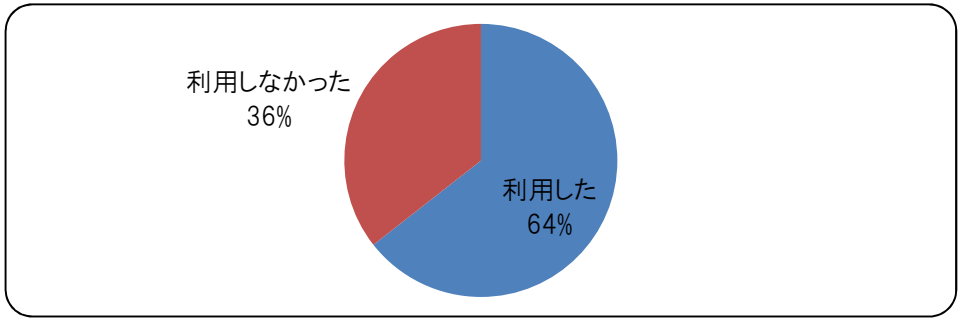
(参考:3. 質問1)〔N=603(※複数回答可)〕
その他の主な回答:「取組を発信する場の提供」「イベントの共同開催」など

表 16 ユネスコスクール事務局に求める支援内容

・ 事務局職員による研修会の実施(効果的な取組等の発信)
・ 海外のユネスコスクールの取組や海外ユネスコスクールとの交流方法に関する情報提供
・ 外部の研修会、教材、その他ユネスコスクールに関わる有益な情報の紹介
・ 人的、金銭的サポート

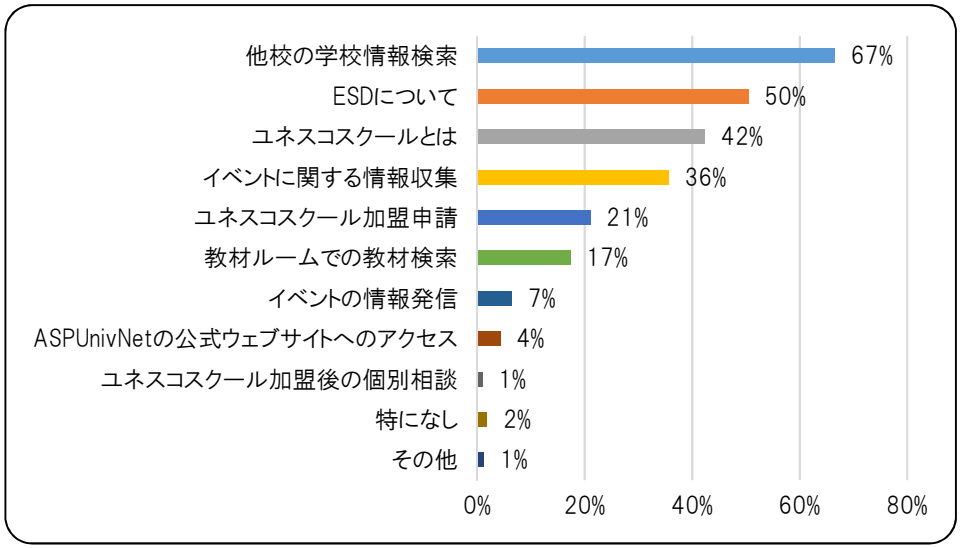
(参照:3. 質問 2)〔N=143〕

図 35 ユネスコスクール公式ウェブサイトの利用状況



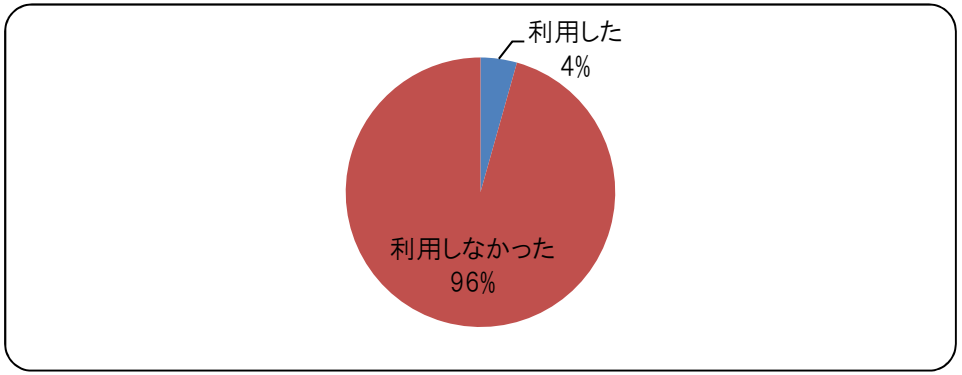
(参考:3. 質問 3)〔N=503〕

図 36 ユネスコスクール公式ウェブサイト機能の利用状況



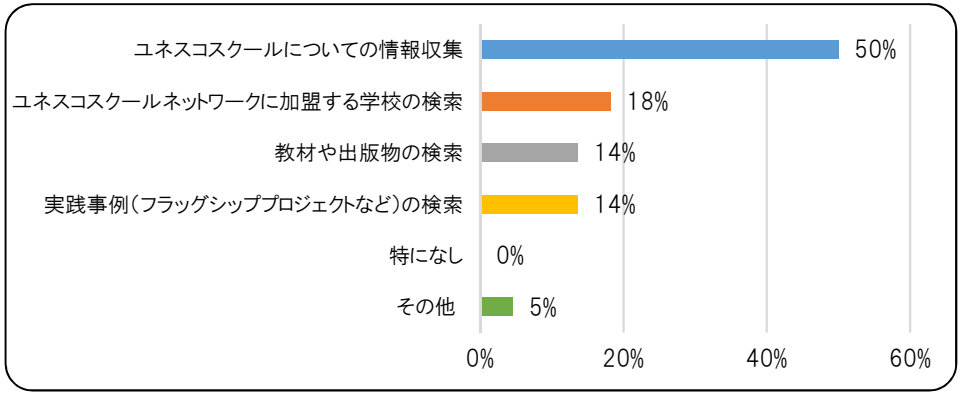
（参考：3. 質問 4）〔N=802（※複数回答可）〕
その他の主な回答：「活動報告や資料の公開」など

図 37 ユネスコの運営する Online Tool for ASPnet(OTA)の利用状況



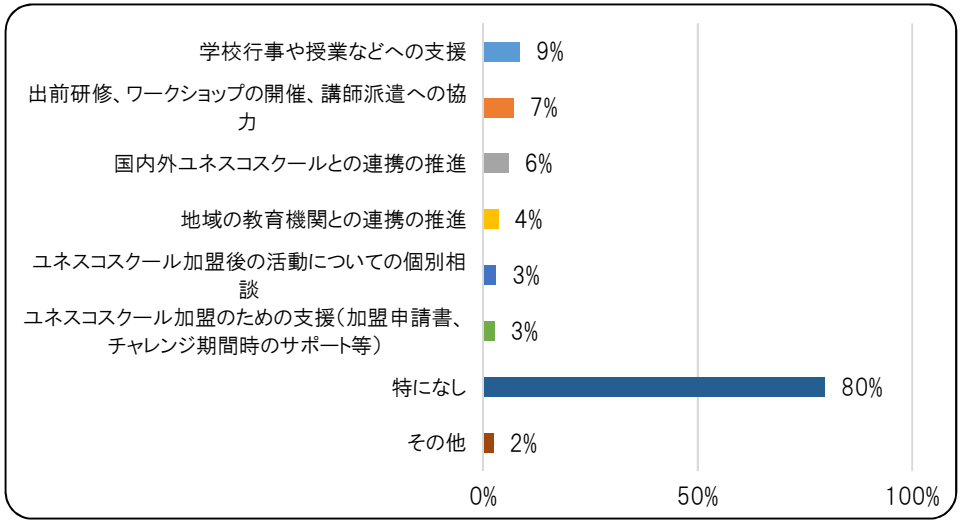
（参考：3. 質問 5）〔N=503〕

図 38 Online Tool for ASPnet(OTA)機能の利用状況



（参考：3. 質問 6）〔N=22（※複数回答可）〕
その他の主な回答：「学校情報の登録」など

図 39 ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）からの協力・支援内容



（参考：3. 質問 7）〔N=568（※複数回答可）〕
その他の主な回答：「イベント情報の提供」「研修会運営でコラボレーションした」「調査・研究活動への」の協力など

制作

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-32-7F 出版クラブビル

E-mail：webmaster@accu.or.jp　URL：http://www.accu.or.jp

ユネスコスクール公式ウェブサイト：http://www.unesco-school.mext.go.jp/

平成 31（2019）年度日本/ユネスコパートナーシップ事業の一環として文部科学省の委託を受けて作成しております。